

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	7,632	9.5	2,864	16.0	2,346	△0.2	432	△2.0
28年9月期第3四半期	6,967	6.7	2,470	104.7	2,350	75.1	441	△33.3

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 4,080百万円(—%) 28年9月期第3四半期 △2,144百万円(△%)
184.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	12.24	2.49
28年9月期第3四半期	13.26	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	63,477	29,675	19.3
28年9月期	50,142	26,145	21.4

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 12,255百万円 28年9月期 10,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	35,477,600株	28年9月期	35,134,600株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	39,400株	28年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	35,362,815株	28年9月期3Q	33,306,645株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益（営業利益）となりました。売上高は76億32百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は28億64百万円（同16.0%増）、経常利益は23億46百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億32百万円（同2.0%減）となりました。

これらは、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、並びにミャンマー連邦共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大によって事業が拡大し売上高や利益の増加に寄与する一方、一時的な特殊要因として、各事業拡大のための投資的費用の増加、そして事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加が経常利益及び四半期純利益への圧迫要因となったものです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループに関係するカンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、経済は安定成長にあり、新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国でも順調に経済成長が続いております。当社グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国は洪水による経済への悪影響が懸念されるものの、総じて経営環境は安定しております。日本は事業環境が安定して下落傾向にあります。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセラプラン2015「加速・ギア2」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在11四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第3四半期連結累計期間におけるカンボジア王国、ラオス人民民主共和国においては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も徐々に払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、情勢が安定しており事業が拡大しつつあります。新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国における事業は極めて順調に拡大しております。また各国において新たなビジネスモデルや商品を投入しており、そのために先行投資的経費が増加しております。これらの先行投資的費用を超えて過去最高益を更新したものです。当社グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国の持分法適用関連会社も好調を維持しております。当第3四半期連結累計期間におきましてはインドネシア共和国・ミャンマー連邦共和国の順調な事業拡大に伴う先行投資費用が拡大する一方、事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加による影響が大きくなりました。なお、第1四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は22億75百万バーツ（前年同期比11.8%増）、営業利益は9億96百万バーツ（同20.5%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は72億59百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31億46百万円（同19.3%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第3四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。すでにビルマ語で全世界において手塚治虫作品を電子書籍化することをお知らせしておりますが、これまでの投資的活動が成果に結びつきつつあります。

当第3四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3億73百万円（前年同期比4.8%減）、セグメン

ト利益（営業利益）は13百万円（同70.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて133億35百万円増加し、634億77百万円となりました。

流動資産は18億72百万円増加し、481億7百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少42億1百万円、営業貸付金の増加54億88百万円等であります。

固定資産は114億62百万円増加し、153億69百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加1億1百万円、無形固定資産の増加9億78百万円、投資その他の資産の増加103億82百万円であります。投資その他の資産の増加は、持分法適用関連会社といたしましたCommercial Credit and Finance PLCの関係会社株式増加等によるものであります。

流動負債は2億64百万円増加し、57億50百万円となりました。主な内訳は1年内償還予定社債の減少14億53百万円、1年内返済予定借入金の増加13億3百万円等であります。

固定負債は95億40百万円増加し、280億51百万円となりました。主な内訳は転換社債の増加97億98百万円であります。

純資産は35億30百万円増加し、296億75百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上並びに配当金の支払いによる利益剰余金の増加4億32百万円、為替換算調整勘定の増加9億10百万円、非支配株主持分の増加20億11百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMV（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

（Digital Finance事業）

Digital Finance事業はこれまで数年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマー、スリランカでのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。一方、タイ国内の事業の改革も功を奏し、明白に成長に転じております。当四半期においても新規商品の各国での投入が続いており、今後とも事業を深化、多面展開いたします。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施策を推し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。現在はアジア展開を見据えた投資的費用を戦略的に投下しており、各地でコンテンツイベントや新規展開ソリューションを請け負うなど成果が出始めつつあります。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本を含むアジアのコンテンツをクロスボーダーに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

これらの各事業の取り組みを行ってまいります。当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、近年子会社等が増加したことや、新たに進出した国々での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権の評価)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っております。当該貸付債権の当第3四半期連結会計期間末残高は、貸付元本(営業貸付金に計上)9,768百万円、未収利息(流動資産その他に計上)461百万円で、当第3四半期連結累計期間の関連損益は、利息収入(売上高に計上)が1,284百万円となっております。

GLHでは、当該貸付債権の保全のため、従来、不動産・外国債等の他、GL株式も担保として受け入れ、十分な保全を図っておりましたが、GL監査人から指摘等を受けたため、GL株式の担保受入れについては、貸付先とも協議の上、見直し、当第3四半期連結会計期間に、貸付先からの繰上げ返済の受入やGL株式以外の担保の受入れ等を行いました。当第3四半期連結会計期間末の当該貸付債権に対する担保価値割合は100%超、GL株式を除いた場合は80%以上となっております。今後も引き続き貸付債権の保全・管理に努めてまいります。

(Commercial Credit and Finance PLC株式の取得)

当社連結子会社のGLは、その子会社のGLHを通じ、当第3四半期連結累計期間に、スリランカ民主社会主義共和国でファイナンス事業を手がけ、コロンボ証券取引所に株式上場しているCommercial Credit and Finance PLC (以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を、GL取締役所有の会社などから2,462百万タイバーツ(7,165百万円)で取得したことについて平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受け、当期首から持分法適用関連会社としております。

GL経営陣は第三者の外部専門家の評価額を参考にCCF株式の購入価格を決定しましたが、タイ証券取引所が選定した外部専門家の評価額やCCF株式取得時点のコロンボ証券取引所における市場価格に基づく評価額は購入価格を下回っており、当第3四半期連結会計期間末におけるコロンボ証券取引所における市場価格に基づく評価額は(2,984百万円)となっております。

GL経営陣はCCFの将来の成長を期待し長期間の投資を指向しており、また、スリランカでのCCFの活動やGLとの関係を通じた商機の獲得を信じ、CCF株式を取得しました。また、CCF株式は投機より将来の成長を期待する大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されており、株式市場での流通量は非常に少なく、活発な市場ではないため、CCFの現行の株価は長期投資の公正価値を表すものではないと考えております。CCF株式への投資価値の合理性は将来の期待利益の実現やその成功の程度によっております。

CCF株式取得に伴いのれん相当額が暫定的に5,548百万円発生しており、当期首からのれん相当額の効果が発現すると見積られる期間(10年間)にわたり償却を行っており、当第3四半期連結会計期間末の暫定的なれん相当額は5,404百万円となっております。現在、独立評価者による取得時点の識別可能資産と負債の公正価値評価が行われており、平成29年9月までにのれん額が確定する予定です。

(連結子会社における転換社債の引受)

当社連結子会社GLの平成28年12月6日開催の臨時株主総会において、ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co.,Ltd.が発行する転換社債(発行価額は最大28.5百万USDドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み)を引き受けることを決議し、GLHを通じ、当第3四半期連結会計期間に5.7百万USD(639百万円)を取得し投資有価証券に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699,943	12,498,005
受取手形及び売掛金	112,038	106,140
営業貸付金	27,854,694	33,343,649
商品及び製品	1,145	981
仕掛品	14,199	16,536
原材料及び貯蔵品	133,255	263,178
短期貸付金	281,962	318,223
繰延税金資産	140,603	187,312
その他	1,767,453	2,383,847
貸倒引当金	△769,623	△1,009,921
流動資産合計	46,235,672	48,107,955
固定資産		
有形固定資産	348,341	450,271
無形固定資産		
のれん	943,335	1,710,066
その他	288,845	500,238
無形固定資産合計	1,232,180	2,210,304
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,217,505
関係会社株式	1,561,652	9,821,205
長期貸付金	426,359	349,859
破産更生債権等	79,704	12,349
繰延税金資産	4,969	8,410
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	314,805	293,704
貸倒引当金	△85,704	△18,349
投資その他の資産合計	2,326,006	12,708,903
固定資産合計	3,906,528	15,369,479
資産合計	50,142,200	63,477,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,416	57,357
1年内償還予定の社債	1,502,511	49,000
短期借入金	1,100,587	953,940
関係会社短期借入金	16,876	7,687
1年内返済予定の長期借入金	1,901,404	3,204,666
未払法人税等	25,842	21,284
引当金	252,097	180,610
その他	591,489	1,275,990
流動負債合計	5,486,225	5,750,536
固定負債		
社債	4,270,402	4,853,844
転換社債	13,126,972	22,925,909
長期借入金	1,047,190	162,188
繰延税金負債	35,526	65,624
退職給付に係る負債	21,767	34,608

その他	8,677	9,057
固定負債合計	18,510,537	28,051,232
負債合計	23,996,763	33,801,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,922	3,977,648
資本剰余金	6,000,085	6,088,226
利益剰余金	1,712,052	2,144,895
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	11,563,099	12,169,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,941
為替換算調整勘定	△827,702	83,222
その他の包括利益累計額合計	△827,702	86,163
新株予約権	10,966	9,280
非支配株主持分	15,399,073	17,410,411
純資産合計	26,145,437	29,675,666
負債純資産合計	50,142,200	63,477,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,967,527	7,632,820
売上原価	876,301	908,042
売上総利益	6,091,225	6,724,778
販売費及び一般管理費	3,620,452	3,859,868
営業利益	2,470,772	2,864,910
営業外収益		
受取利息	41,078	81,067
為替差益	2,801	85,770
持分法による投資利益	-	35,533
その他	11,612	11,585
営業外収益合計	55,491	213,955
営業外費用		
支払利息	17,033	2,193
社債利息	69,197	714,228
持分法による投資損失	65,136	-
その他	24,736	15,886
営業外費用合計	176,104	732,307
経常利益	2,350,159	2,346,558
税金等調整前四半期純利益	2,350,159	2,346,558
法人税、住民税及び事業税	428,447	511,727
法人税等調整額	70,849	△1,634
法人税等合計	499,296	510,092
四半期純利益	1,850,863	1,836,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409,304	1,403,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,559	432,843

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,850,863	1,836,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,767,286	2,112,106
持分法適用会社に対する持分相当額	△228,433	131,724
その他の包括利益合計	△3,995,720	2,243,831
四半期包括利益	△2,144,856	4,080,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,134,223	1,346,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,010,633	2,733,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,088,226千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527	—	6,967,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527	—	6,967,527
セグメント利益	2,638,540	43,986	2,682,526	△92,078	2,590,447	△119,675	2,470,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△119,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,259,333	373,436	7,632,769	50	7,632,820	—	7,632,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,259,333	373,436	7,632,769	50	7,632,820	—	7,632,820
セグメント利益	3,146,522	13,110	3,159,633	△177,173	2,982,460	△117,549	2,864,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△117,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Commercial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が12,724,473千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間に「Digital Finance事業」セグメントにおいて、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては787,425千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。